

令和4年度 学校経営報告

東京都立足立東高等学校

校長 平田 誠一

1 総 評

本校はエンカレッジスクールとして、「学び直し」による学力向上と生きる力の育成に重点を置いて学校経営に取り組んでいる。しかし、ベネッセの基礎力診断テストの結果を分析したところ、「GTZ（学習到達ゾーン）」に占める本校生徒の割合は90%以上がDゾーンであり、そのうち約半数が最下層のD3段階に属している。しかも、この割合は入学時と卒業時を経年比較しても大きく変動することがない、すなわち多くの生徒は基礎学力が十分に身に付いていないまま卒業してしまっているという実態が明らかになった。そこで、新学習指導要領全面実施に合わせて「シン・アダチヒガシ構想」と称して教育課程をマイナーチェンジし、「究極の学び直し」を目指して学校改革に取り組むこととした。

具体的には、

- 「マナトレ」（「学びの基盤」プロジェクトの視点を活用した授業改善）
- 「マナトレ」（スタディガイダンスの教材にマナトレを導入）
- 「マナビバ」（外部人材を活用した放課後個別学習教室）

を3本の柱とし、「脱D3」を合言葉に、学力向上委員会を中心とした組織的な学力向上策を推進した。その成果が数値として検証されるまでは数年の歳月が必要であろうが、教職員および生徒の学習活動に対する意識の変容が、生活指導や進路指導面においても着実な相乗効果となって波及しつつある。

2 今年度の取組目標等に関する自己評価

① 学習指導 【B】

※ 3カ年を見通し「学びの基盤」プロジェクトを活用した基礎学力の定着

- ・東京都教育委員会「学びの基盤」プロジェクト研究協力校として2年目。主幹教諭と若手教員を中心した10名からなる校内ワーキンググループを発足し、「読解力」と「自ら学ぶ力」を育成するための研究授業週間（年2回）を設定した。また、授業観察期間中の全ての授業を公開授業とし、「学びの基盤」の視点を盛り込んだ授業づくりをテーマに教員相互授業参観を推進した。
- ・習熟度別授業や少人数授業による個に応じた指導の充実は、学校評価において数値目標である80%以上が、「役に立っている」と回答している。引き続き、学力向上研究校および基礎基本学習個別支援事業による外部人材を活用した放課後個別学習教室（マナビバ）等を活性化し、授業についていけない生徒を一人でも減らしていく。
- ・学力向上委員会を新設し、基礎力診断テストの結果を定点観測しながら「脱D3」に向けた組織的な取組みに着手した。

② 進路指導 【A】

※ キャリアガイダンスの充実と進路実現に向けた支援

- ・教育庁地域教育支援部や足立区産業経済部就労支援課との連携のもと、YSW や就職ナビゲーターによるきめ細かな進路相談や就職指導を継続した。さらに今年度は三者面談等を充実させ、3学年担任団の手厚い指導が功を奏し、3年ぶりに「進路決定率90%」以上を達成することができた。
- ・今年度の卒業生127名中、大学・短大13名、専門学校36名、職能開発センター4名、就職

67名(学校幹旋62名、公務員0名、縁故・自営5名)、未定7名(就活中等含む)という状況である。(進路決定率94.5%)

③ 生活指導 【A】

※ 地域に認められ、社会生活の基礎となる基本的な生活習慣の確立

- ・頭髪と服装については、全教職員の指導が徹底され、生徒の状況は落ち着いている。また、毎朝の校門での挨拶指導も定着している。引き続き、社会生活の基礎となる生活習慣の確立を念頭に指導していく。
- ・コロナ禍により、令和2年度から時差通学・短縮時程を継続していたが、50分授業の復活に合わせて2学期から登校時間を15分前倒しにした。その結果、遅刻者が大幅に増え、欠時オーバーによるスタディガイダンス等の未履修者も散見された。
- ・「特別指導の件数10件以下」の目標は達成できたが、SNS絡みの人間関係のトラブルが絶えなかった。また、「中途退学者15名以内」の目標は達成できたが、転学者数は29人と大幅に増えた。その原因として、2年連続で定員割れを起こしているため、不本意入学やミスマッチ入学者の増加が背景にあると推察される。

④ 特別活動 【A】

※ 自主・自立の精神と帰属意識の涵養

- ・体育祭・東輝祭(文化祭)・合唱コンクールを開催できたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策から全ての行事を学年ごとの開催とせざるを得なかった。しかし、今年度から保護者の参観を復活させ、生徒も盛り上がりを見せてくれ、学校行事満足度(90%)も高いものとなった。
- ・年度当初の4月に予定していた3年生の沖縄修学旅行は、新型コロナウイルスの感染拡大により2学期に延期されたが、同様の理由により3学期に再延期された。しかし、最終的には卒業間際の1月中旬に無事に実施することができ、3年生にとっては最高の思い出とすることができた。
- ・地域と連携した部活動の推進については、新型コロナウイルス感染症拡大により、計画のほとんどが中止となった。しかし、和太鼓部やボランティア部を中心に復活の兆しを見せており、次年度以降の盛り返しが期待される。

⑤ 健康指導 【A】

※ 健康的な生活習慣と豊かな心の育成

- ・年3回、臨床発達心理士などによる特別支援研修会を開催し、特別な支援を必要とする生徒に対する指導法を学んだ。また、コミュニケーションに不安のある生徒には、東京都教育委員会が主催するコミュニケーションアシスト講座の受講を勧め、5人が受講した。
- ・入学前予定者説明会での個別相談や入学後の全員面接を実施することで、生徒や保護者の学校生活に対する不安を早期に対応することができた。また年間を通じて、生徒の困りごとにも、自立支援担当や特別支援コーディネーターを中心に、SCやYSWと連携して対応することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の予防対策が定着し、新型コロナウイルス感染症による健康被害は最小限に抑えることができた。また、年間を通じた養護教諭による健康指導や、学校医(精神科医)によるオンライン健康講話など、健康に対する意識づけができた。

3 翌年度以降の課題と改善策

① 基礎学力を確実に定着させる。

〔現状〕

- ・エンカレッジスクールの使命である「学び直し」の観点から、習熟度別授業、30分授業(国・数・英・社)や少人数指導、スタディガイダンスは学校評価の数値からも一定の成果が認め

られる。(生徒の満足度 87%)

- ・スタディガイドの教材にマナトレを導入し、学力向上委員会による組織的な学力向上体制が構築された。
- ・東京都の学力向上研究校や基礎基本学習個別支援事業を活用し、放課後補習「マナビバ」を開催した。参加希望生徒を募集し、生徒の習熟度に合わせて、基礎学力の向上を目的としたドリル学習や授業の予習や復習に取り組んだ。

【課題】

- ・習熟度別授業を実施しているが、同じグループ内でも理解度に大きな差がある。
- ・「脱D3」を達成できた生徒が各学年 30%程度にとどまっている。

【改善策】

- ・今年度の課題を次年度に生かし、マナトレのより効果的な活用方法について検討する。
- ・基礎力診断テストを年間3回実施し、学力向上委員会において定点観測するとともに組織的な授業改善へと繋げていく。
- ・「学びの基盤」プロジェクト(最終年度)による研究授業者を増やし、教員相互の授業観察を通して、授業の工夫や改善を促進させる。

② 中途退学者を 15 人以下に減らす。

【現状】

- ・令和4年度は 12 人が中途退学し、令和3年度と比較し 3名減少した。しかし、転学者数は増えている。
- ・令和3年度同様に、新型コロナウイルス感染予防を理由とした出席停止や公欠扱いにより、欠時オーバーによる未履修は減少している。

【課題】

- ・2年連続の定員割れにより、引き続きエンカレッジスクールの趣旨を十分理解していない生徒が入学してきている。

【改善策】

- ・教員による中学校訪問を充実させ、「本校が望む生徒像」の、より一層の浸透を図っていく。
- ・管理職による特別支援学級訪問を行い、区内中学校の特別支援学級担当教員との連携と情報交換を深めていく。

③ 関係機関等との連携を強化して進路決定率を 90%以上とする。

【現状】

- ・今年度の進路決定率は 94.5%であり、コロナ禍以来、3年ぶりに目標を達成することができた。
- ・三者面談の実施が徹底され、保護者と連携した進路決定ができています。

【課題】

- ・自己理解に乏しく、進路意識(将来像)が希薄な生徒も散見される。また、進路決定に無関心であったり放任的であったりする保護者も散見される。

【改善策】

- ・2年生対象に進路三者面談を実施し、家庭と連携して進路意識の向上を図る。
- ・2年生対象に職業適性検査を実施することで、生徒の職業適正を把握し、進路面談で本人・保護者と共有する。
- ・自立支援担当教員を活用し、YSW等との連携を密にする。

④ 生活指導を徹底して生徒の自覚を促し、特別指導 10 件以下とする。

【現状】

- ・特別指導は 8 件であり、昨年度より 3 件減少した。その反面、遅刻者数が一方向に減少しない。
- ・悪質な案件はほとんど見られなかったが、SNSを媒介した人間関係のトラブルが多かった。

〔課題〕

- ・ネットトラブルなど、人間関係の在り方や社会のルール、モラルが十分に身に付いていない。
- ・コロナ禍の収束により、時差通学をもとに戻すとさらに遅刻倍増が予想される。
- ・特別な支援を要する生徒の案件では、従来の指導方法が通用しにくくなってきている。

〔改善策〕

- ・セーフティ教室（SNS、情報モラル）の充実を図る。
- ・「遅刻防止週間」等、学校全体による組織的な指導体制を構築する。

⑤ 入試応募平均倍率 2.0 倍以上を維持する。

〔現状〕

- ・推薦、前期、後期募集を通して応募倍率は好調であった。（推薦：2.07 倍、前期：1.28 倍、後期：1.53 倍）。この結果、3 年ぶりに3 次募集を回避できた。

〔課題〕

- ・ホームページの更新回数は目標数値を上回ったが、情報発信力が弱く、PR 不足だった。
- ・私学の授業料無償化や広域通信制の台頭の波を受け、都立高校全体が低迷している。

〔改善策〕

- ・東京都教育委員会「都立高校の魅力向上に向けた実行プログラム」を活用し、民間事業者による学校紹介動画を作成する。
- ・学校説明会だけでなく、授業公開や部活動見学会など、本校を知ってもらう企画を増やす。
- ・「生徒の顔が見える学校PR」をコンセプトに、募集対策委員会において戦略的な広報活動を推進する。

4 数値から見た教育の成果

- ① 今年度の中途退学者は12名であり、「15名以下」という数値目標は達成できた。中途退学者12名のうち2名は、特別支援学校への編入による退学であり、過去10年と比較しても中途退学者が最も少なかった。中途退学者の共通要因は、生活習慣の乱れと学習意欲の欠如、家庭環境であるが、学習習慣が身に付いていないことも大きな要因である。中学校からの不登校傾向が改善できない生徒も一定数いる。2学期途中から時差通学を一部解除した結果、生徒の遅刻が大幅に増え、未履修科目の増加に追い打ちをかけた。

(人) (%)

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	2	3	4
中退者	18	22	26	22	27	28	12	16	19	13	15	12
中退率	3.3	3.9	4.6	4.0	5.0	5.2	2.3	2.9	3.6	2.6	3.7	2.7
1年生	7	10	15	24	11	12	2	7	10	5	8	6
在籍数 (学級)	550 (15)	560 (15)	565 (15)	565 (15)	528 (15)	527 (15)	529 (15)	560 (15)	527 (15)	488 (14)	446 (14)	443 (14)

② 卒業後の進路決定率の変化

コロナ禍が続き、2年連続低下していた進路決定率は、3年ぶりに目標の「90%」を上回ることができ、近年で最高の達成状況である。この要因として、三者面談の徹底が浸透し、保護者と連携した進路活動ができたこと、また3学年担任団のきめ細かな生徒支援が背景にあったことが考えられる。今後も学校と家庭との連携を強化し、YSW等を活用しながら、生徒の職業適性を見極めて、早い時期からの進路活動を推進する必要がある。

(%)

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	2	3	4
進路決定率	70.6	79.3	81.4	81.0	87.2	86.8	90.2	92.4	91.3	85.6	87.9	94.5
大学短大	9.9	12.4	6.4	6.4	11.6	7.0	4.9	5.3	9.9	9.8	5.5	10.2
専門学校	33.7	42.0	34.3	32.4	28.7	35.0	33.7	18.7	33.2	36.6	32.7	28.3
就職	27.0	25.0	40.7	42.4	47.0	45.0	51.5	68.4	48.2	39.2	49.7	52.8
未定	29.4	20.6	18.6	19.1	12.8	12.6	9.8	7.6	9.8	14.4	12.1	5.5